

■大阪府工賃向上計画(令和3～5年度)取組状況等

- ・令和3～4年度実施状況及び令和5年度計画(P.2)
- ・令和4年度工賃実績調査(速報値)(P.5)

- ・大阪府工賃向上計画基礎データ(P.14)
- ・令和3年度工賃実績調査に基づく他県比較(P.21)
- ・事業所アンケート(P.28)
- ・まとめ(P.34)

■ 工賃向上計画支援事業 令和3～4年度実施状況及び令和5年度計画

方策	取組		令和3年度	令和4年度	令和5年度 (7月末実績、計画)			
1 「工賃上げ計画シート」策定の支援並びに実行支援	1-1	「工賃上げ計画シート」の策定 実行支援	B型事業所提出状況	88.7% (提出1,041/全1,174) ※R3.7時点	82.7% (提出1,143/全1,382) ※R4.7時点	78.6% (提出1,271/全1,617)		
			常設相談窓口	190件	90件	18件		
			訪問相談支援 目標：10事業所/年	22件 (コンサルタント派遣5施設・16回)	15件 (コンサルタント派遣3施設5件)	5件 (コンサルタント派遣1施設2件)		
			工賃向上メールマガジン	23回発信 発信数1,629通 (3月末)	24回発信 発信数1,702通 (3月末) NewsLetter配布 (1,053施設) (8月)	月2回発信予定 発信数1,705通 (7月末)		
2 共同受注窓口の運営、優先調達の促進	2-1	共同受注窓口の 運営支援	受注件数 目標：450件/年	564件 (対前年85件増)	861件 (対前年297件増)	352件		
			取引額 目標：45,000千円/年	43,403千円 (前年3.8%増)	50,453千円 (対前年16%増)	18,246千円		
2 共同受注窓口の運営、優先調達の促進	2-1	共同受注窓口の 運営支援	延べ受注施設数	718施設	1,130施設	396施設		
			うち企業受注件数・額	12,369千円、229件	13,391千円、300件	3,267千円、88件		
			うち大阪府受注件数・額	23,763千円、251件	30,734千円、248件	11,504千円、99件		
			うち市町村受注件数・額	1,272千円、15件	1,647千円、19件	157千円、4件		
			2-2	自治体の調達案件の分析	共同受注ネットワーク会議	2回開催 (9月、2月)	2回開催 (9月、2月)	2回開催予定 (9月、2月)
			2-2	自治体の調達案件の分析	共同受注広報		リーフレット作成 全市町村配布	関西経済連合会、大阪商工会議所にリーフレット配架
	2-3	企業共同による 開発製品の販路 拡大	「大阪旨ソース！」	製造事業所課題検討会 (5月)	製造説明会 (6月)	食品衛生セミナー (8月)		
				・NEXCO西日本吹田SAにて販売 (3月～)	公民連携による外部販売 (3回)	商品改良の検討		
				・ポスター、動画作成	・大阪信用金庫 (10月)	イベント販売、情報発信		
					・大阪大学 (11月、12月)			

■ 工賃向上計画支援事業 令和3～4年度実施状況及び令和5年度計画

方策	取組		令和3年度	令和4年度	令和5年度 (7月末実績、計画)
3 優先調達 制度の積極的 活用	3-1 優先調達方針の 策定		R3年度方針策定 (5月)	R4年度方針策定 (4月)	R5年度方針策定 (4月)
		府内優先調達発注額	969,635千円、3947件	975,086千円、4116件	-
		うち庁内発注額	178,194千円、554件	202,801千円、627件	-
		うち市町村発注額	752,156千円、2835件	729,469千円、2989件	-
		うち独立行政法人発注額	39,285千円、558件	42,816千円、500件	-
		市町村方針策定	全市町村策定済み	全市町村策定済み 市町村ヒアリングにて優先調達に関する調査 実施	全市町村作成予定
	在宅就業支援団体発注件数	180件 (前年比164%) 6,294千円	223件 (前年比124%) 9,340千円	-	
3-2 庁内への制度周 知の徹底	庁内周知	・次長会議における周知2回 (6月、12 月) ・周知チラシ作成、発注促進依頼	・次長会議における周知2回 (6月、12 月) ・庁内WEB改良	・次長会議における周知 (6月)	
4 製品 (こさ えたん) 認知度 向上に向けた情 報発信	4-1 情報発信コンテ ントの充実	工賃向上HPアクセス件数	11,338件	10,675件	4,203件
		工賃向上メールマガジン	23回発信 発信数1,629通 (3月末)	24回発信 発信数1,702通 (3月末)	月2回発信予定 発信数1,705通 (7月末)
		こさえたん通信	4回発行 (2千部×4回) (4、7、10、1月)	4回発行 (2千部×4回) (4、7、10、1月)	4回発行 (2千部×4回) (4、7、10、1月)
		Instatgram (R3.11～)	開設		フォロー285人
		Twitter (R3.11～)	開設		フォロー32人
	Facebook (H27.10～)			フォロー345人	
	4-2 「こさえたんサポ ーター」の登録促進	新規登録者数 目標：200件/年	新規71名 計1,393名	新規62名 計1,455名	新規13名 計1,468名
4-3 「こさえたんロ グマーク」の認知度 向上		・使用実態調査 ・使用管理規定改定 ・イチオシ製品電子ブック化	・啓発ポスター作成 ・おおさかQネット調査実施	・府内販売店との連携	

■ 工賃向上計画支援事業 令和3～4年度実施状況及び令和5年度計画

方策	取組		令和3年度	令和4年度	令和5年度 (7月末実績、計画)	
5 大阪府庁舎内アンテナショップの運営	5-1	大阪府庁舎内アンテナショップの運営	売上	12,907千円 (前年比33%増)	14,415千円 (前年比12%増)	4,480千円
			参加事業所 (パン・弁当)	12事業所	11事業所	8事業所
			参加事業所 (製菓・雑貨) (H29～延べ)	77事業所	83事業所	87事業所
			オンラインショップ		オンラインショップ開設 (5月)	
	5-2	社会参加や施設外就労の場の提供	施設外：パン・弁当販売	12事業所	11事業所	8事業所
			施設外：レジ打ち、品出し	3事業所	5事業所	2事業所
			府立中央図書館 図書館マルシェ (月2回)	売上 390千円 参加事業所数 延べ32事業所	売上 402千円 参加事業所数 延べ28事業所	売上 296千円 参加事業所数 延べ16事業所
		外販イベント	4か所 売上計263千円 参加事業所数 26事業所 ジュンク堂、花の文化園、コープ神戸桜塚店、泉が丘駅前広場	17か所 売上計1,019千円 参加事業所数 42事業所 なんばマルイ、大阪空港、森ノ宮キューズモール他	ドーンdeキラリフェスティバル、共に生きる障がい者展、森ノ宮キューズモール等、出店予定	
6 農と福祉の連携の促進	5-1	ワンストップ窓口の運営	相談件数	25件	19件	7件
			参入者	2者	3者	-
	5-2	農家と福祉施設による農作業請負の契約締結支援	請負契約締結 目標：3件/年	請負契約0件 マッチング成立8件 希望施設19件 受入可能農家10件	請負契約1件 マッチング成立5件 希望施設11件 受入可能農家13件	-

■令和4年度工賃実績調査(速報値)

◆概要 ※調査対象事業所：令和5年4月1日現在で廃業していない就労継続支援A型事業所及び就労継続支援B型事業所

事業所数

	就労継続支援 A型事業所	就労継続支援 B型事業所	合計
調査対象事業所数	451	1,497	1,948
報告事業所数	403	1,348	1,751
回収状況	89.4%	90.0%	89.9%
各都道府県における 共同受注窓口数	12		

令和4年度 各施設別平均工賃（月額）

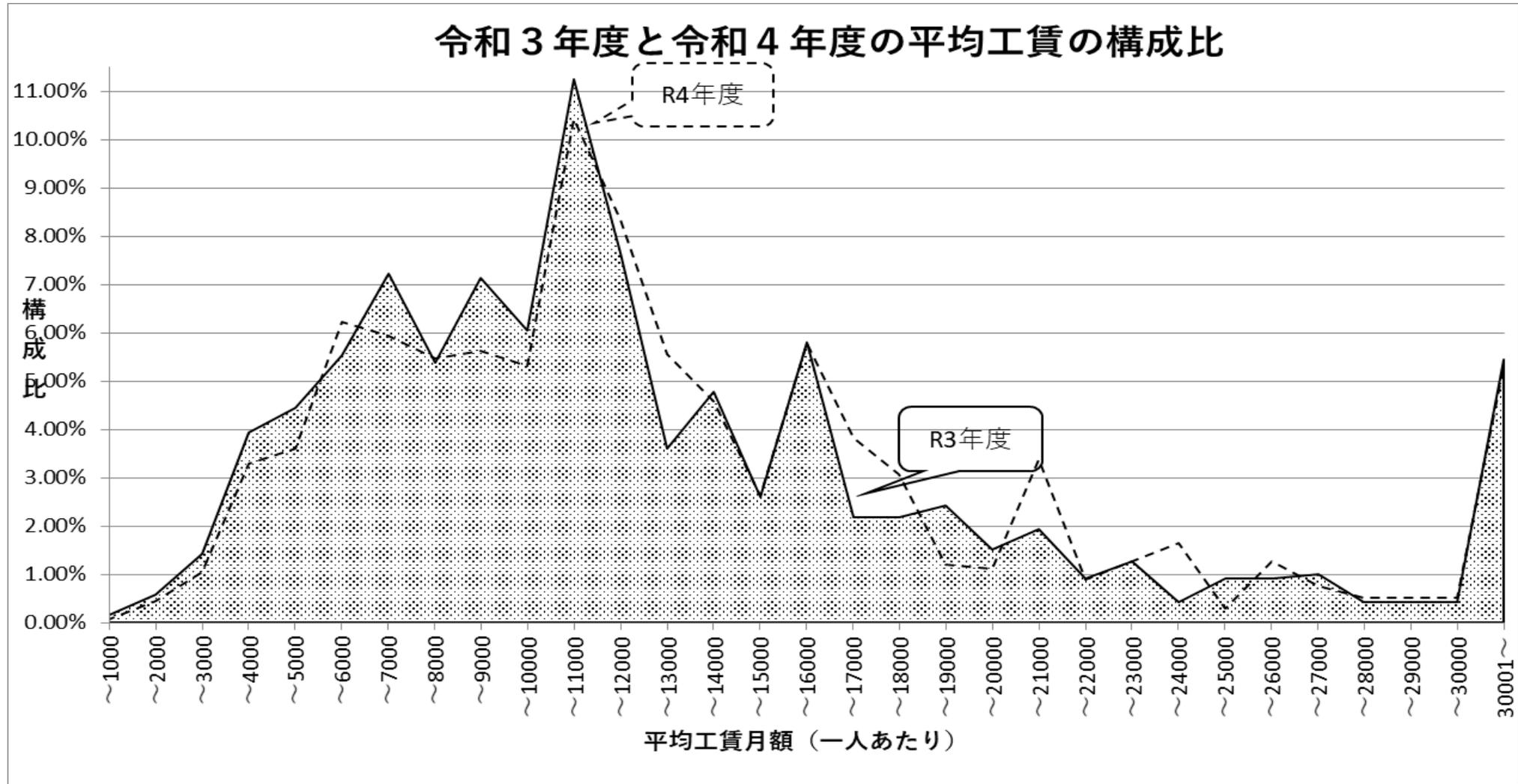
就労継続支援A型 （雇用型）	就労継続 支援B型	全施設
85,063.9	13,680.7	31,556.5

（円）

A型事業所 （雇用型）	調査対象施設数	報告施設数	対象者延べ人数	賃金支払総額	月額平均賃金	最高月額賃金	最低月額賃金
	451 箇所	403 箇所	88,096 人	7,493,768,570 円	85,064 円	188,358 円	15,508 円

B型事業所	調査対象施設数	報告施設数	対象者延べ人数	工賃支払総額	月額平均工賃	最高月額工賃	最低月額工賃
	1,497 箇所	1,348 箇所	264,901 人	3,624,030,177 円	13,681 円	84,000 円	400.0 円

◆平均工賃月額分布状況



○中央値：10,636円 (R3) 11,352円 (R4) →前年度差+716円
 ○平均額：12,786円 (R3) 13,681円 (R4) →前年度差+895円

◆優先調達

・目的(概要)

障がい者就労施設で就労する障がい者や在宅就業障がい者等の自立及び社会参加を促進するため、障がい者就労施設等が供給する物品等の需要の増進等を図る。

・根拠法

「国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律」（障害者優先調達推進法）（平成24年法律第50号）

⇒地方公共団体及び地方独立行政法人は、障がい者就労施設等の受注の機会の増大を図るための措置を講ずるよう努めなければならない。

・方法

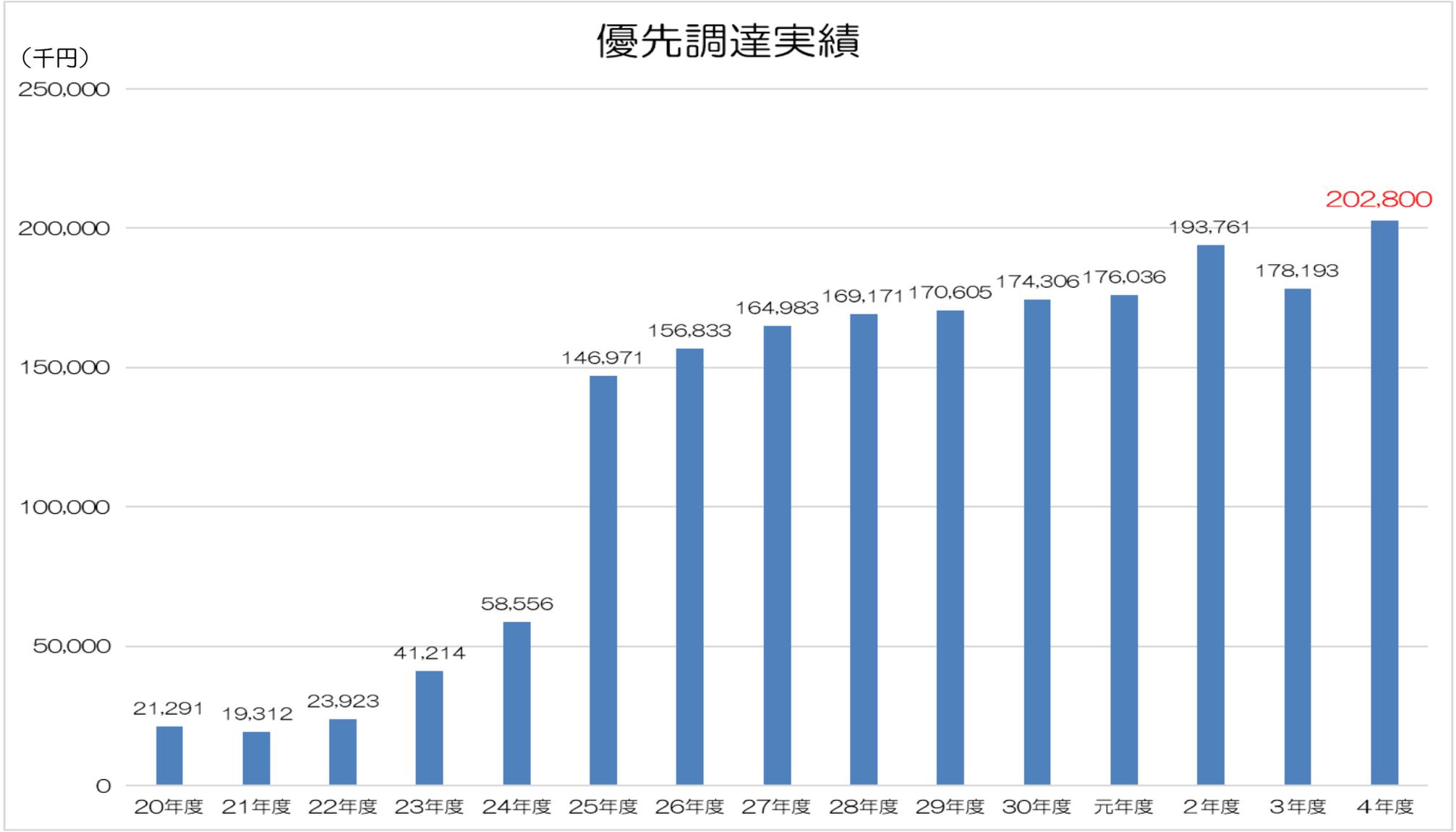
障がい者就労施設等からの物品等の調達の推進に努める「調達方針」を策定し、全庁挙げて予算等を勘案しながら物品等の調達を推進する。

■令和4年度優先調達実績（速報値）

◆これまでの取組み

- H13. 4 本庁で使用する物品については、用度課による指名競争入札により購入していたが、授産製品の購入について用度課を通さずに購入できるよう府財務規則を改正。
⇒**障がい者就労施設等から調達する物品(160万円以内)を随意契約できる「知事が別に指定するもの」(指定物品)に位置づけ**
- H13. 6 「障がい者就労施設等からの物品等の調達に関する取扱指針」策定。
⇒**障がい者就労施設等からの調達については、比較見積を省略した調達が可能**
- H17. 7 地方自治法施行令第167条の2第1項第3号の追加に伴い、障がい者就労施設等から1件160万円を超える物品を購入する場合に、一定の公表手続きを行うことで、随意契約が可能となるよう府財務規則を改正。
- H20. 3 地方自治法施行令の改正により、上記随意契約条件に、障がい者就労施設等から1件100万円を超える役務の提供を受けられる場合を追加。
- H25. 4 「国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律」(障害者優先調達推進法)が施行。
⇒**以降、毎年度、大阪府においても調達方針を策定** 目標：「調達実績額が前年度実績を上回るよう、着実に取り組む」
- H29. 12 地方自治法施行令第167条の2第1項第3号に定める障害支援施設等に準ずる者の認定基準策定。
⇒これまで障害者優先調達推進法の対象事業所ではあるものの、3号随契の対象事業所になっていなかった特例子会社や共同受注窓口等について、認定基準を定めることで、3号随契ができるように対象範囲を拡大。
- RO2. 3 大阪府知事及び各任命権者において「障がい者である職員の活躍推進計画」を策定。
優先調達の推進を明記。
- RO5. 4 ⇒ 令和5年度の大阪府の方針は、令和5年4月24日に策定済
※調達目標は、「調達実績額が前年度実績を上回るよう、着実に取り組む。加えて大阪府の月額平均工賃が低い現状に鑑み、就労継続支援B型事業所への発注額が前年度に比べて増加につながるよう配慮する。」

◆優先調達実績の推移



◆令和4年度実績(製品別)

令和4年度 大阪府における障がい者就労施設等からの物品等の調達実績（製品別）										
種別／細目			令和4年度		令和3年度		件数		金額(円)	
			件数	金額(円)	件数	金額(円)	増減	比較	増減	比較
物品			101	13,562,369	85	5,894,846	16	118.82%	7,667,523	230.07%
	内 訳	事務用品・書籍	30	4,212,696	27	323,877	3	111.11%	3,888,819	1300.71%
		食料品・飲料	16	153,850	7	35,680	9	228.57%	118,170	431.19%
		小物雑貨	53	8,923,463	51	5,535,289	2	103.92%	3,388,174	161.21%
		その他の物品	2	272,360	0	0	2		272,360	
役務			526	189,238,399	469	172,298,876	57	112.15%	16,939,523	109.83%
	内 訳	印刷	296	19,792,714	287	22,100,168	9	103.14%	△ 2,307,454	89.56%
		クリーニング	4	6,136,130	2	82,390	2	200.00%	6,053,740	7447.66%
		清掃・施設管理	78	144,832,276	73	134,594,650	5	106.85%	10,237,626	107.61%
		情報処理・テープ起こし	144	7,373,790	104	5,979,668	40	138.46%	1,394,122	123.31%
		飲食店等の運営	0	0	0	0	-	-	-	-
		その他のサービス・役務	4	11,103,489	3	9,542,000	1	133.33%	1,561,489	116.36%
合計			627	202,800,768	554	178,193,722	73	113.18%	24,607,046	113.81%
(清掃・施設管理を除いた場合)			549	57,968,492	481	43,599,072	68	114.14%	14,369,420	132.96%

- 毛布の洗浄や、清掃の発注件数増加により、R3年度実績から14%増加。
- 当初予算額は、新型コロナ関連でR3年度に引き続き増額。

令和4年度優先調達実績（速報値）

◆令和4年度実績（部局別）

令和4年度 障がい者就労施設等からの物品等調達実績（部局別優先調達実績）

部局名等	令和4年度		令和3年度		件数		金額(円)		備考
	件数	金額(円)	件数	金額(円)	増減	比較	増減	比較	
政策企画部	18	7,714,757	7	1,018,477	11	257.14%	6,696,280	757.48%	危機管理室を含む
総務部	62	9,507,066	60	5,917,373	2	103.33%	3,589,693	160.66%	選挙管理委員会を含む
財務部	16	1,005,335	11	347,695	5	145.45%	657,640	289.14%	
スマートシティ戦略部	0	0	1	198,000	△ 1		△ 198,000		
府民文化部	19	24,313,009	23	23,649,767	△ 4	82.61%	663,242	102.80%	
IR推進局	3	34,001	2	284,563	1	150.00%	△ 250,562	11.95%	
福祉部	115	45,062,497	89	39,621,882	26	129.21%	5,440,615	113.73%	
健康医療部	113	10,448,444	65	9,346,772	48	173.85%	1,101,672	111.79%	
商工労働部	48	27,656,635	44	26,273,256	4	109.09%	1,383,379	105.27%	
環境農林水産部	37	2,501,197	29	2,062,103	8	127.59%	439,094	121.29%	海区漁業調整委員会、内水面漁場管理委員会含む
都市整備部	71	30,072,883	58	18,855,311	13	122.41%	11,217,572	159.49%	収用委員会含む
大阪都市計画局	0	0	0	0					令和3年11月設置
大阪港湾局	1	43,874	0	0	1		43,874		
建築部(住宅まちづくり部)			34	11,214,512					都市整備部へ統合
会計局	2	63,558	4	125,721	△ 2	50.00%	△ 62,163	50.55%	
議会事務局	8	53,325	17	125,286	△ 9	47.06%	△ 71,961	42.56%	
教育庁	87	42,742,787	94	38,387,170	△ 7	92.55%	4,355,617	111.35%	
監査委員事務局	1	2,904	1	1,584	0	100.00%	1,320	183.33%	
人事委員会	9	106,501	3	31,713	6	300.00%	74,788	335.83%	
労働委員会	5	48,895	3	71,104	2	166.67%	△ 22,209	68.77%	
府警本部	12	1,423,100	9	661,433	3	133.33%	761,667	215.15%	
合計	627	202,800,768	554	178,193,722	73	113.18%	24,607,046	113.81%	

※副首都推進局・万博推進局については発注業務を大阪府で実施しているため計上していない。

◆令和4年度実績(発注先別)

令和4年度 大阪府庁内における障害者就労施設等からの物品等の調達実績								
発注先	金額（円）	参考R3	件数	参考R3	内、B型事業所への発注（概算）			
					金額（円）	参考R3	件数	参考R3
就労継続支援B型	2,123,474	1,300,408	48	32	2,123,474	1,300,408	48	32
障がい者支援施設等	7,630,680	1,655,870	5	4				
3号認定：共同受注窓口	30,299,805	21,847,224	295	294	27,892,506	21,847,224	294	294
3号認定：在宅就業	13,627,640	11,313,998	143	102				
3号認定：就労機会確保	142,247,996	135,646,250	73	71	16,310,796	17,228,032	6	6
3号認定：特例子会社	6,613,157	5,230,972	60	49				
3号認定：重度障がい者雇用	258,016	1,199,000	3	2				
計	202,800,768	178,193,722	627	554	46,326,776	40,375,664	348	332
					22.84%	22.66%	55.50%	59.93%

◆令和4年度実績(調達比率)

R4年度都道府県・市町村・独法 調達比率			
大阪府の状況（R4優先調達）（円）		参考R3	前年比率
A：大阪府	202,800,768	178,193,722	113.8%
B：市町村	729,469,149	752,156,229	97.0%
C：地方独法	42,816,102	39,285,013	109.0%
D：計	975,086,019	969,634,964	100.6%

■大阪府工賃向上計画基礎データ

■ 工賃実績推移（H30～R4）

			H30-R2 工賃向上計画			R3-5 工賃向上計画	
			H30	R1	R2	R3	R4
総額	工賃支払総額（円）		2,004,401,766	2,196,677,624	2,353,680,441	2,967,818,824	3,624,030,177
	対前年伸び率			9.6%	7.1%	26.1%	22.1%
月額	大阪府	平均工賃	12,009	12,688	12,142	12,786	13,681
		対前年伸び率	3.7%	5.7%	-4.4%	5.3%	7.0%
	全国	平均工賃	16,118	16,369	15,776	16,507	—
		対前年伸び率	3.3%	1.6%	-3.6%	4.6%	
	A 対象者延人数（人）		166,913	173,132	193,840	232,111	264,901
時間額	大阪府	平均工賃	180	206	179	202	222
		対前年伸び率	—	14.4%	-13.1%	12.8%	9.9%
	全国	平均工賃	214	223	222	233	
		対前年伸び率	4.4%	4.2%	-0.4%	5.0%	
	B 対象者延人数（時間）		11,130,000	10,689,889	13,148,540	14,714,577	16,312,765
1名あたり月利用時間（B/A）			67	62	68	63	62

- ・ 工賃支払総額は着実に上昇（R4：3,624百万円、対前年伸び率22%）
- ・ 月額平均工賃及び延人数、時間額平均工賃及び延人数もそれぞれ過去最高（R4速報値）だが、令和3年度月額平均工賃額は全国で最下位

■ 工賃目標達成状況 (H30~R5)

		H30-R2 工賃向上計画			R3-5 工賃向上計画			
		H30	R1	R2	R3	R4	R5	
目標	月額平均工賃	12,900	13,600	14,200	14,200	14,100	14,900	
	対前年伸び率	—	5%	4%	—	8%	8%	
実績	平均工賃	大阪府	12,009	12,688	12,142	12,786	13,681	—
		全国	16,118	16,369	15,776	16,507	—	—
	対前年伸び率	大阪府	3.7%	5.7%	-4.4%	5.3%	7.0%	—
		全国	3.3%	1.6%	-3.6%	4.6%	—	—
目標達成率		93%	93%	86%	90%	97%	—	
8%向上達成事業所割合		—	—	—	40%	42%	—	

- ・ 令和4年度目標達成率は、目標14,100円に対して、実績速報13,681円で、97%
- ・ 大阪府の工賃向上目標額（前年比8%増）を達成した事業所は、令和3,4年度ともに、全体の4割程度
- ・ 大阪府の令和4年度実績の対前年伸び率は7%
- ▶ 大阪府の実績対前年伸び率の平均（H30~R4（マイナスのR2のぞく）約5%）に対して、8%増は高い目標

■ B型事業所数・利用者数推移（H30～R4）

		H30-R2 工賃向上計画			R3-5 工賃向上計画	
		H30	R1	R2	R3	R4
B型事業所数	大阪府	907	992	1,103	1,239	—
	全国	11,835	12,497	13,355	14,407	—
B型利用者数	大阪府	20,667	24,328	26,425	30,277	—
	全国	305,423	342,666	368,679	409,227	—
B型事業所数 対前年伸び率	大阪府	—	9.4%	11.2%	12.3%	
	全国	—	5.6%	6.9%	7.9%	
B型利用者数 対前年伸び率	大阪府	—	17.7%	8.6%	14.6%	
	全国	—	12.2%	7.6%	11.0%	

【出典：厚生労働省『社会福祉施設等調査』（H30～R3）】

- ・大阪府は、事業所数（1,239）が全国トップで多い（2位北海道1,040、3位東京874）
- ・大阪府は、事業所数、利用者数ともに全国よりも対前年伸び率が高い
- ▶事業所数増、利用者増の傾向

■ 障がい者数 (R3)

	事業所数 ※1	総人口 (千人)	障がい者人数 (全数) (人) ※2	全数/ 総人口	身体 (人) ※2	身体/全数	知的 (人) ※2	知的/全数	精神 (人) ※2	精神/全数	★B型事業所 利用実人数 (人) ※1	B型/全数	1事業所当 たり利用延 人数 (人) ※1
大阪府	1,239	8,807	638,556	7.3%	377,667	59.1%	95,624	15.0%	165,265	25.9%	30,277	4.7%	244.9
全国	14,407	125,502	7,386,621	5.9%	4,910,098	66.5%	1,213,063	16.4%	1,263,460	17.1%	409,227	5.5%	297.4
大阪府 /全国	8.6%	7.0%	8.6%	—	7.7%	—	7.9%	—	13.1%	—	7.4%	—	82.3%

※1 【出典：厚生労働省『社会福祉施設等調査』(R3)】

※2 【出典：厚生労働省『衛生行政報告例』(R3)】

★「利用実人員」：令和3年9月30日時点でのB型事業所利用者数

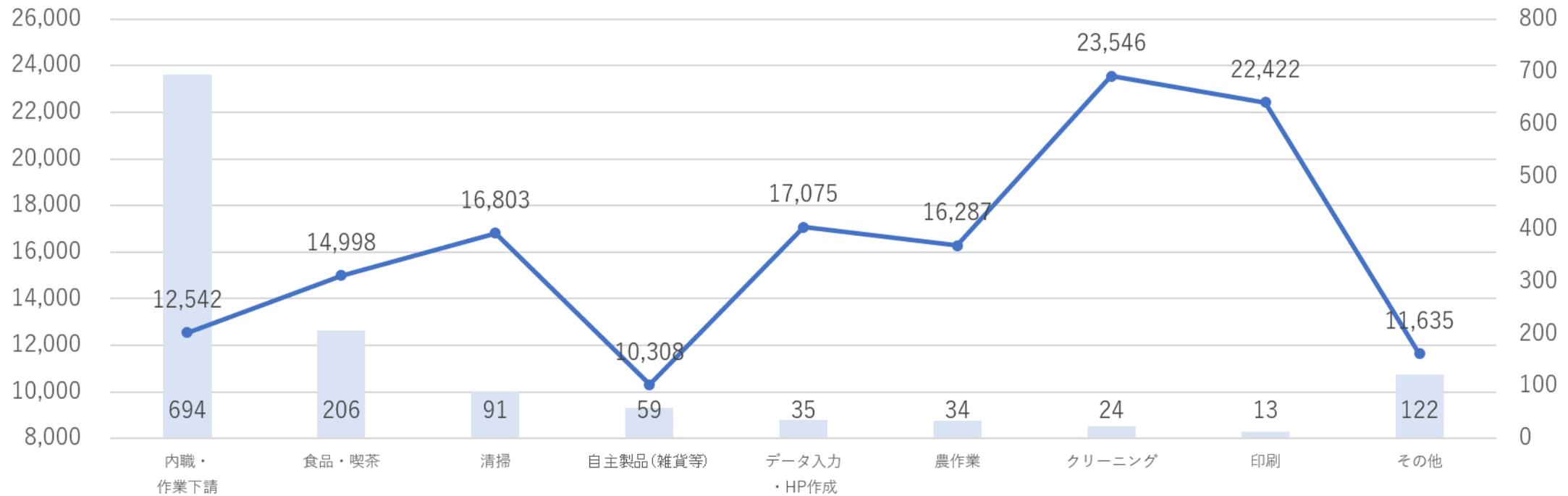
★「1事業所あたり利用延人数」令和3年9月の利用延人数を事業所数で割ったもの

- ・大阪府は、総人口に対する障がい者人数割合（7.3%）が全国の割合（5.9%）に比べて高い
- ・大阪府は、障がい者全数のうち精神障害者割合（25.9%）が全国の割合（17.1%）に比べて高い
- ・大阪府は、障がい者全数に対するB型利用実人数割合（4.7%）が全国の割合（5.5%）に比べてやや低い
- ・大阪府は、1事業所あたり利用延人数（244.9人）が全国45位で少ない ▶小規模の事業所が多数ある

■事業所 主な作業内容 (R4)

工賃平均額 (円)

事業所数



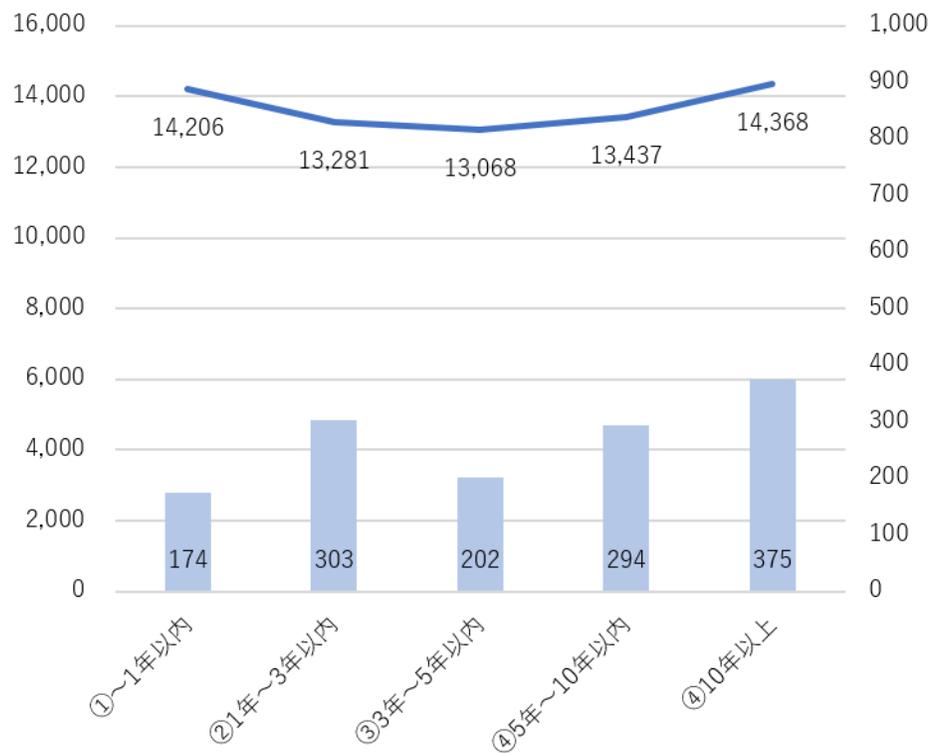
作業内容	内職・作業下請	食品・喫茶	清掃	自主製品(雑貨等)	データ入力・HP作成	農作業	クリーニング	印刷	その他	合計
工賃平均額	12,542	14,998	16,803	10,308	17,075	16,287	23,546	22,422	11,635	
事業所数	694	206	91	59	35	34	24	13	122	1,278
事業所数割合	54%	16%	7%	5%	3%	3%	2%	1%	10%	100%

【出典：令和4年度大阪府工賃実績調査×令和4年度就労人数調査 (N=1278) ※速報値】

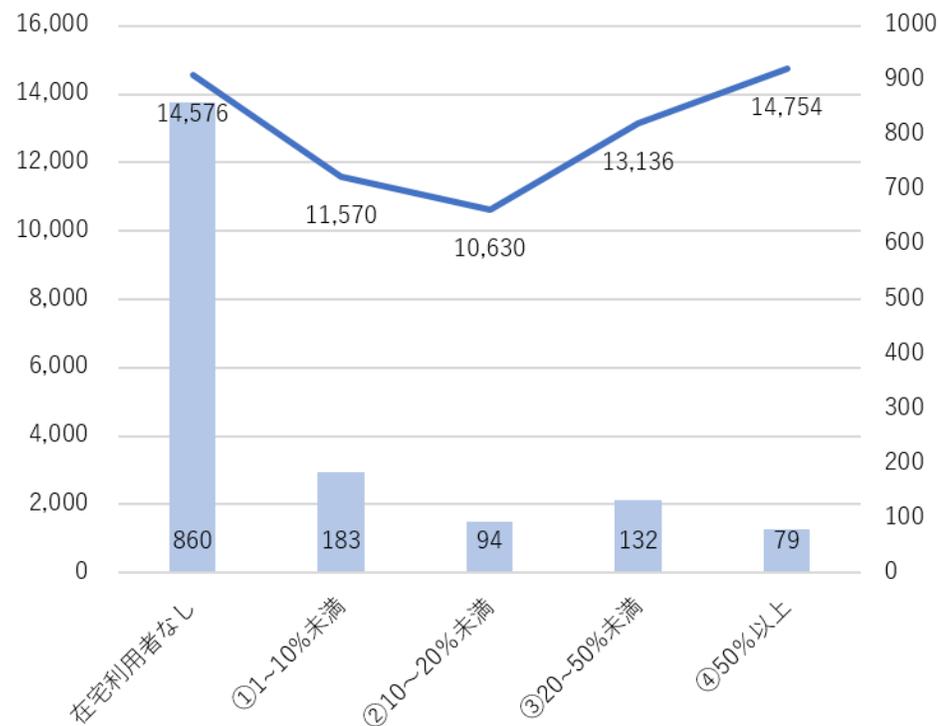
- ・「内職・作業下請」を主な作業内容とする事業所が、694事業所と多く、回答全体の54%を占める
- ・工賃平均額が高い作業内容は、「クリーニング」、「印刷」、「データ入力・HP作成」と続き、低い作業内容は、「自主製品(雑貨等)」、「内職・作業下請」などであった。

■府内事業所 設立年数・在宅利用 (R4)

●設立年数別 事業所数・工賃平均額 (円)



●在宅利用率別 事業所数・工賃平均額 (円)



【出典：令和4年度大阪府工賃実績調査 (N=1278) ※速報値】

※在宅利用率とは、令和5年3月の実利用者数に占める、常時（利用日数のうち概ね6割程度以上）在宅で実施する訓練及び支援を受けている実利用者数の割合

- ・ 設立年数別で、工賃平均額を比較したところ、大きな差はなかった
- ・ 在宅利用率別の工賃平均額は、在宅利用なしの事業所（14,576円）と在宅利用率50%以上（14,754円）はほぼ同額

■令和3年度工賃実績調査に基づく他県比較

■他県比較 概要 (R3)

工賃月額平均が令和3年度最下位の47位であることを踏まえ、他都道府県の工賃実績と大阪府を比較し、大阪府の特徴、傾向を分析

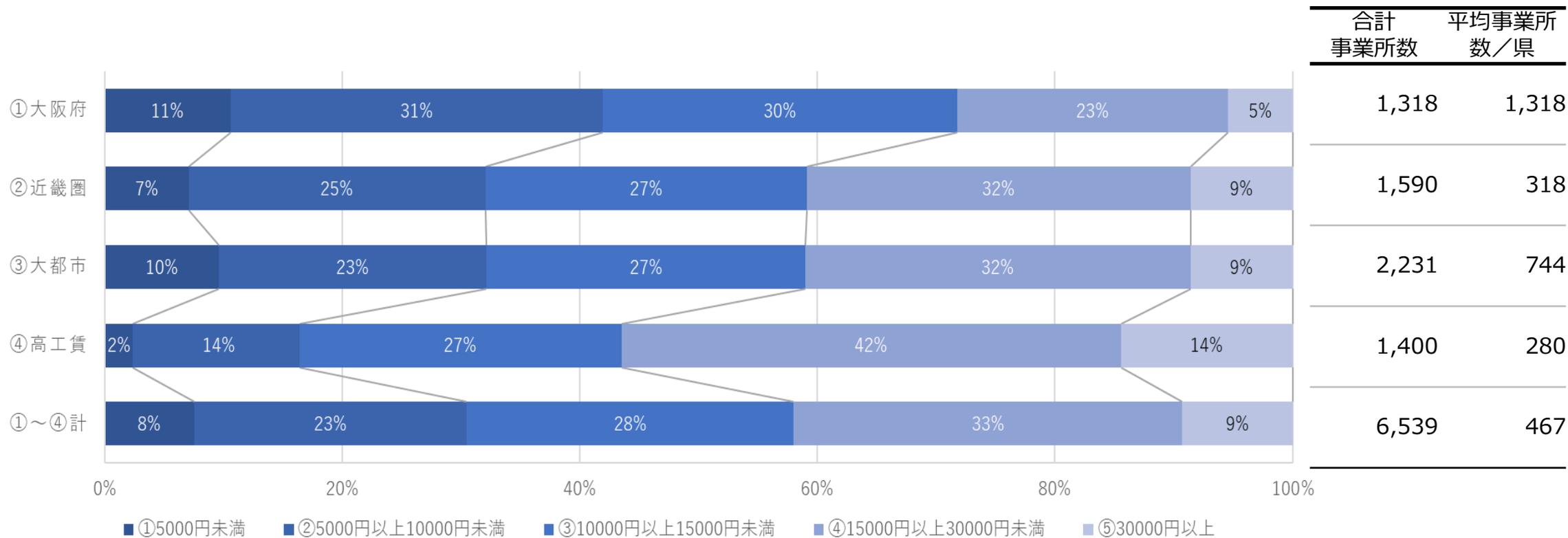
調査概要：令和3年度工賃実績（厚生労働省提出データ）について、13都道府県に調査協力依頼
各項目の有効回答について比較分析

対象区分	調査県数	月額平均	時間額平均	1人あたり 利用時間/月	合計事業所数	平均事業所数 /県
①大阪府	1	12,786	202	63	1,318	1,318
②近畿圏	5	15,969	228	70	1,590	318
③大都市	3	15,994	243	65	2,231	744
④高工賃	5	20,051	276	72	1,400	280
①～④合計	14	16,403	241	68	6,539	467
全国	47	16,507	233	70	—	—

・大阪府は他県に比べ、事業所数が多く、利用時間数が少ない、工賃実績は月額最下位、時間額も低い水準
※ 1人あたり利用時間/月 = 時間額対象者延人数 ÷ 月額対象者延人数

■他県比較 工賃額別事業所数 (R3)

●工賃額別事業所数割合

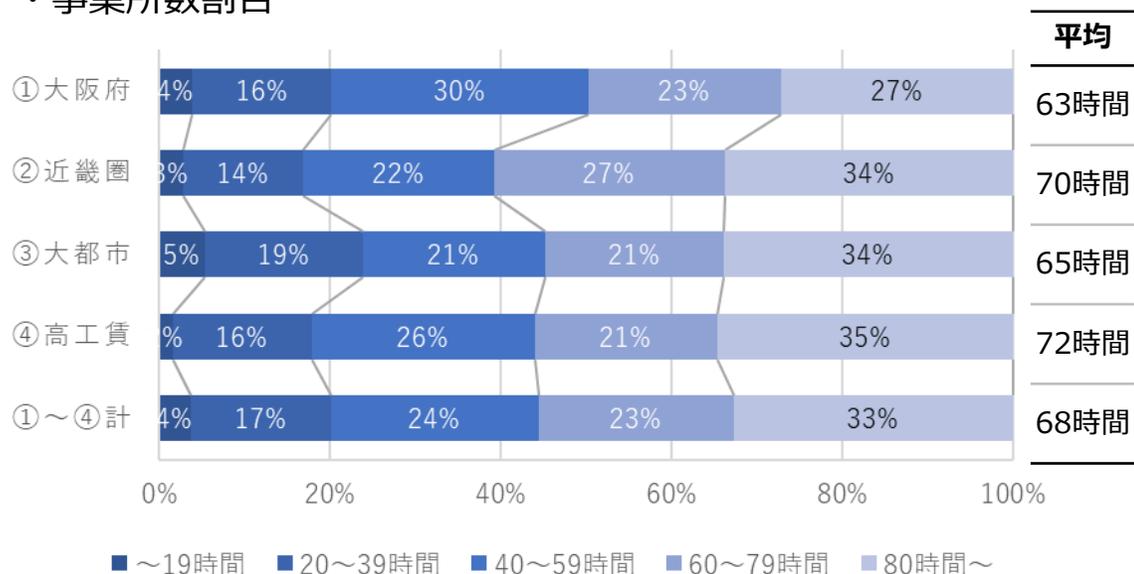


・大阪府は、他県よりも事業所数が多く、15,000円未満の事業所の割合（72%）が他県に比べて高い

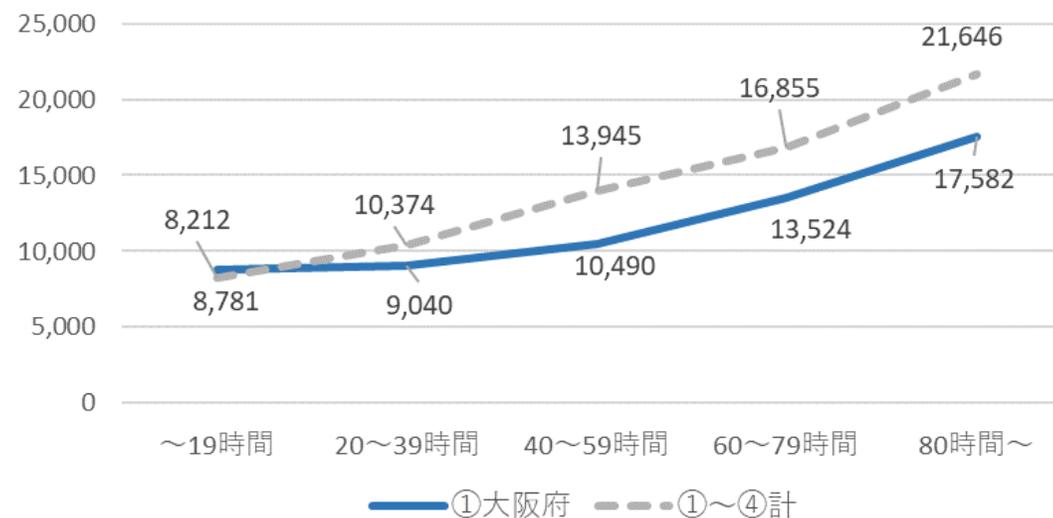
■他県比較 利用時間 (R3)

●1人あたり利用時間/月 (時間額延人数÷月額延人数)

・事業所数割合



・工賃平均額

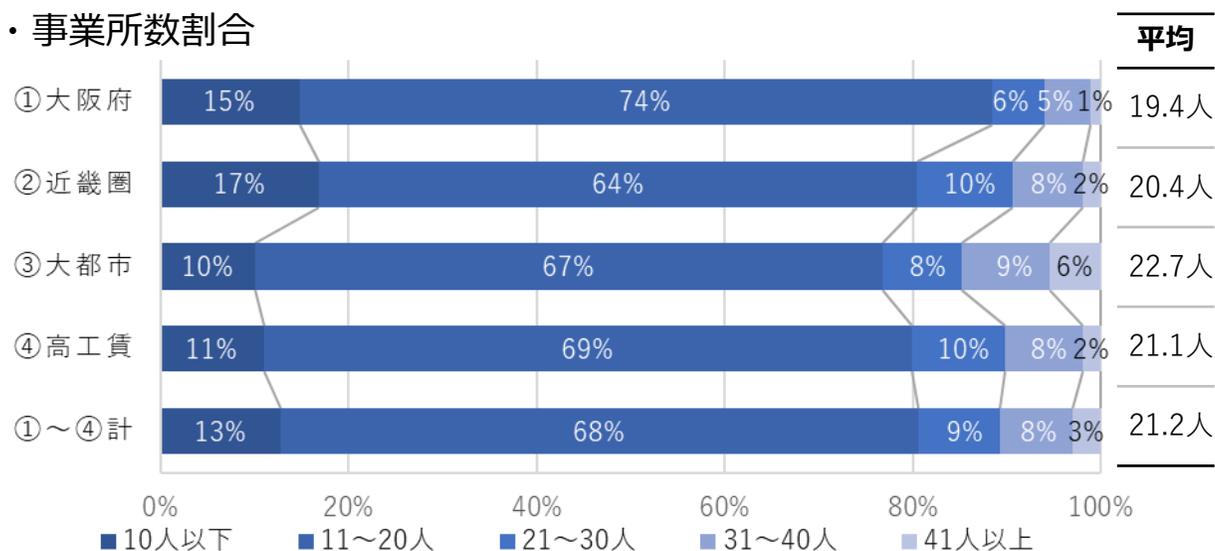


- ・大阪府は、利用時間平均 (63時間) は、他県と比較して低水準
- ・大阪府は、利用時間60時間未満の事業所の割合 (50%) が他県より高い
- ・大阪府も他県も、一人あたり利用時間/月が長いほど、工賃平均額は高くなる傾向がある
- ▶利用時間が短い (一日の利用時間が短い、利用日数が少ない) と、工賃が低い
- ▶利用時間が短いため、作業の習熟度等が向上せず、工賃の高い作業に結びつかない可能性がある
- ▶利用時間が短い理由：日中活動への参加が主目的のため、複数事業所を兼用のため、障がいの種別・度合いのため、高齢のため、など

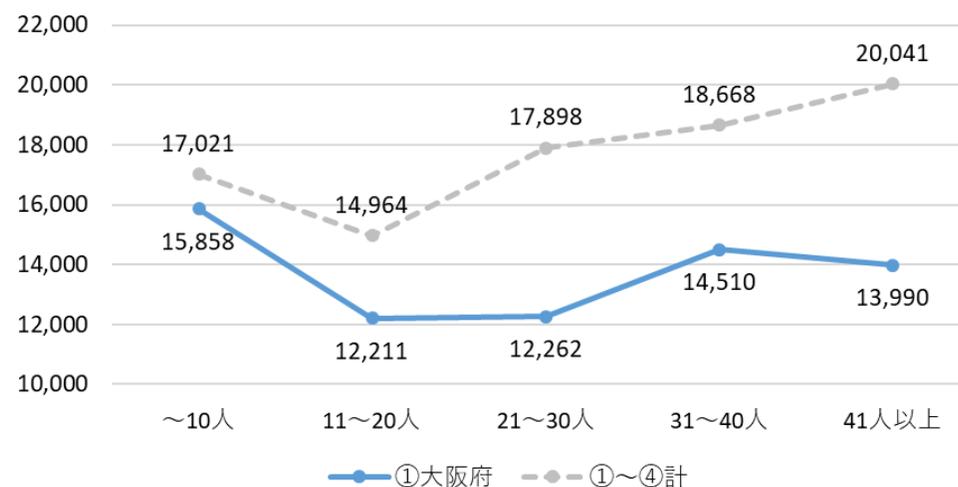
■他県比較 利用人数 (R3)

●事業所定員

・事業所数割合



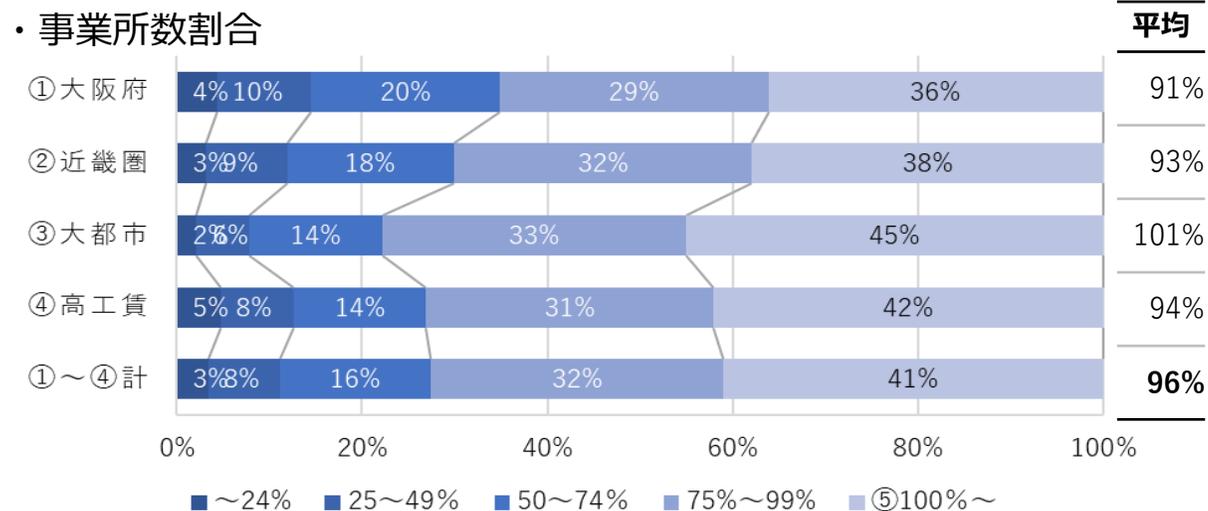
・工賃平均額



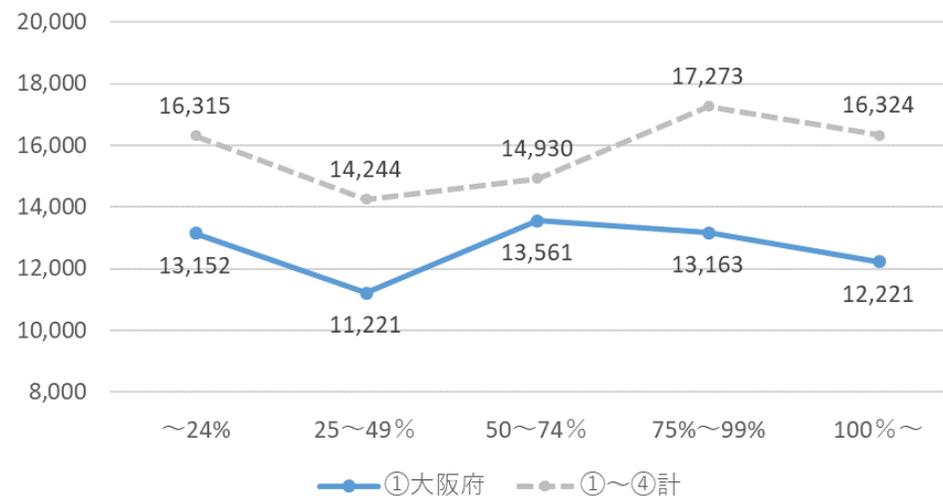
●事業所定員充足率

※定員充足率 = (月額対象者延べ人数 / 12) / 定員数 ※令和3年度に開設された事業所除く

・事業所数割合



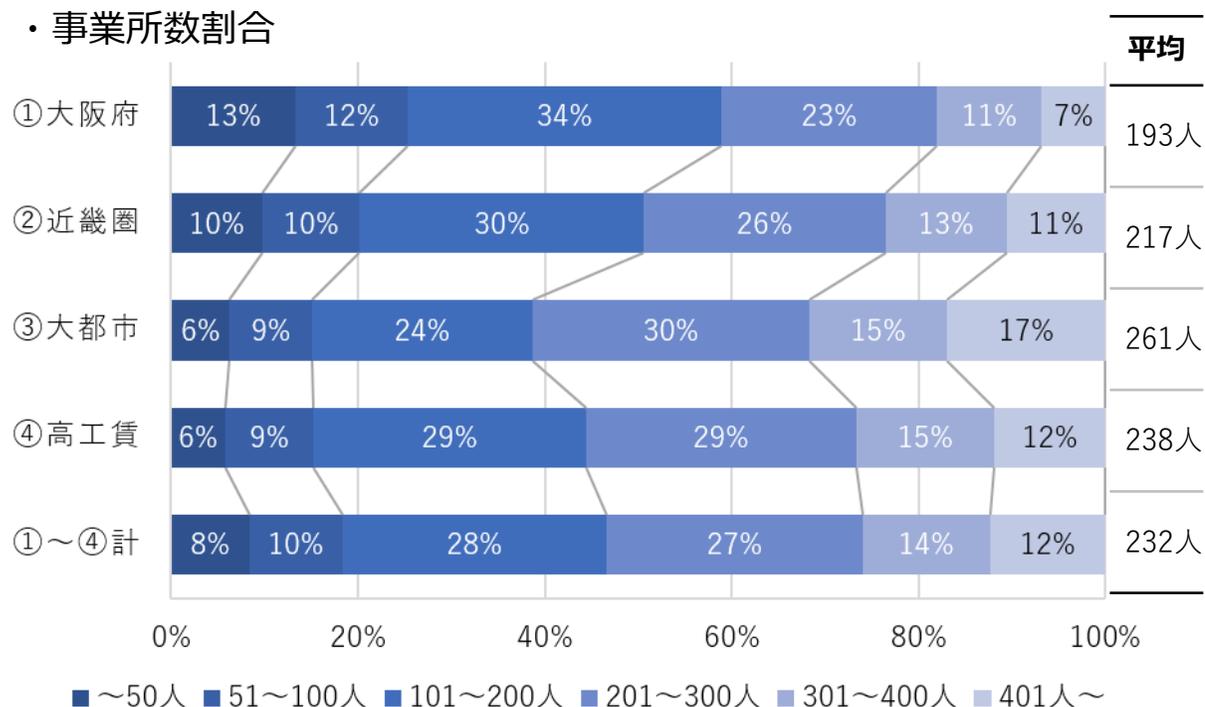
・工賃平均額



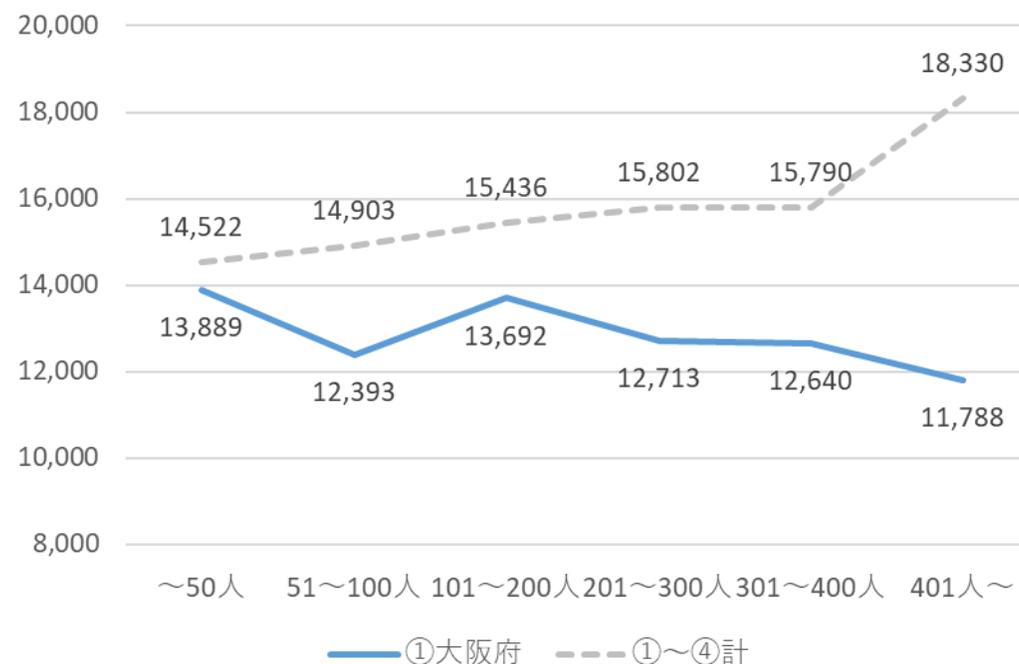
■他県比較 利用人数 (R3)

●月額工賃支払対象者延べ人数／年

・事業所数割合



・工賃平均額

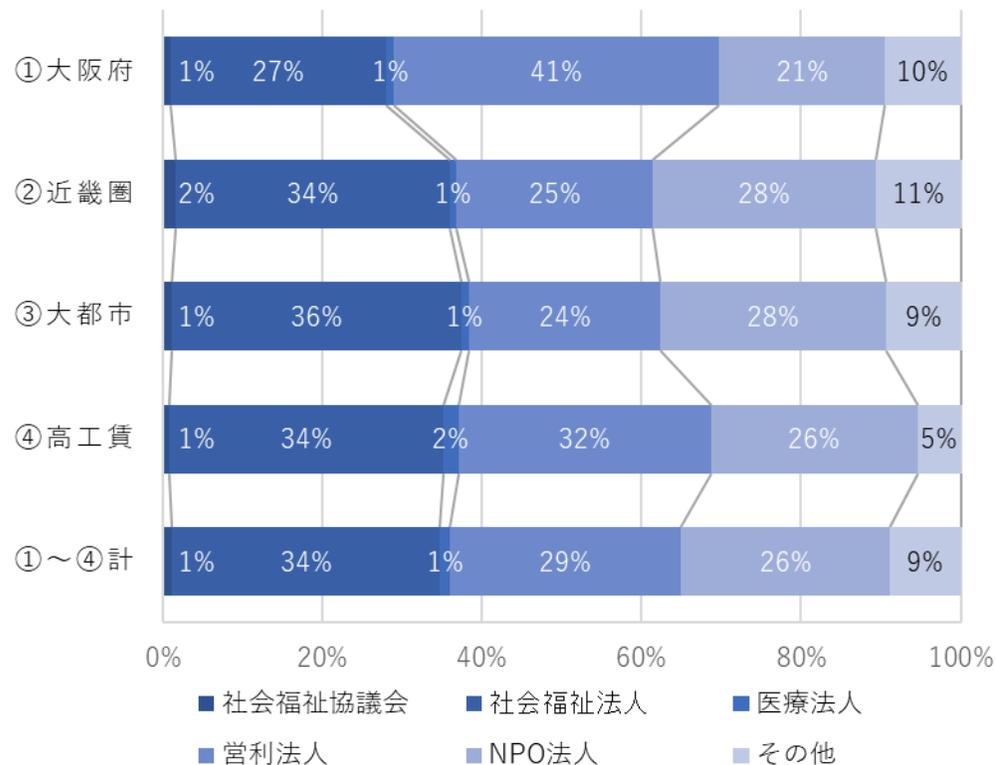


- ・大阪府は、定員数が20人以下の小規模事業の数の割合（89%）が他県に比べ高い
 - ・大阪府は、定員充足率が50%未満の事業所の割合（34%）が他県に比べて高い
 - ・大阪府は、工賃支払対象者延べ人数の少ない事業所の割合（200人以下:59%）が他県に比べ高い
 - ・他県においては、定員数及び工賃支払対象者延べ人数に比例して工賃平均額が高くなる傾向があるが、大阪府では、比例しておらず、定員数及び工賃支払対象者延べ人数が多い事業所も工賃平均額が低い
- ▶定員数が少ない小規模の事業所が多数存在し、定員を充足できず、利用人数が少ない事業所が多い規模にかかわらず、定員確保が優先課題となっている事業所が多い可能性がある

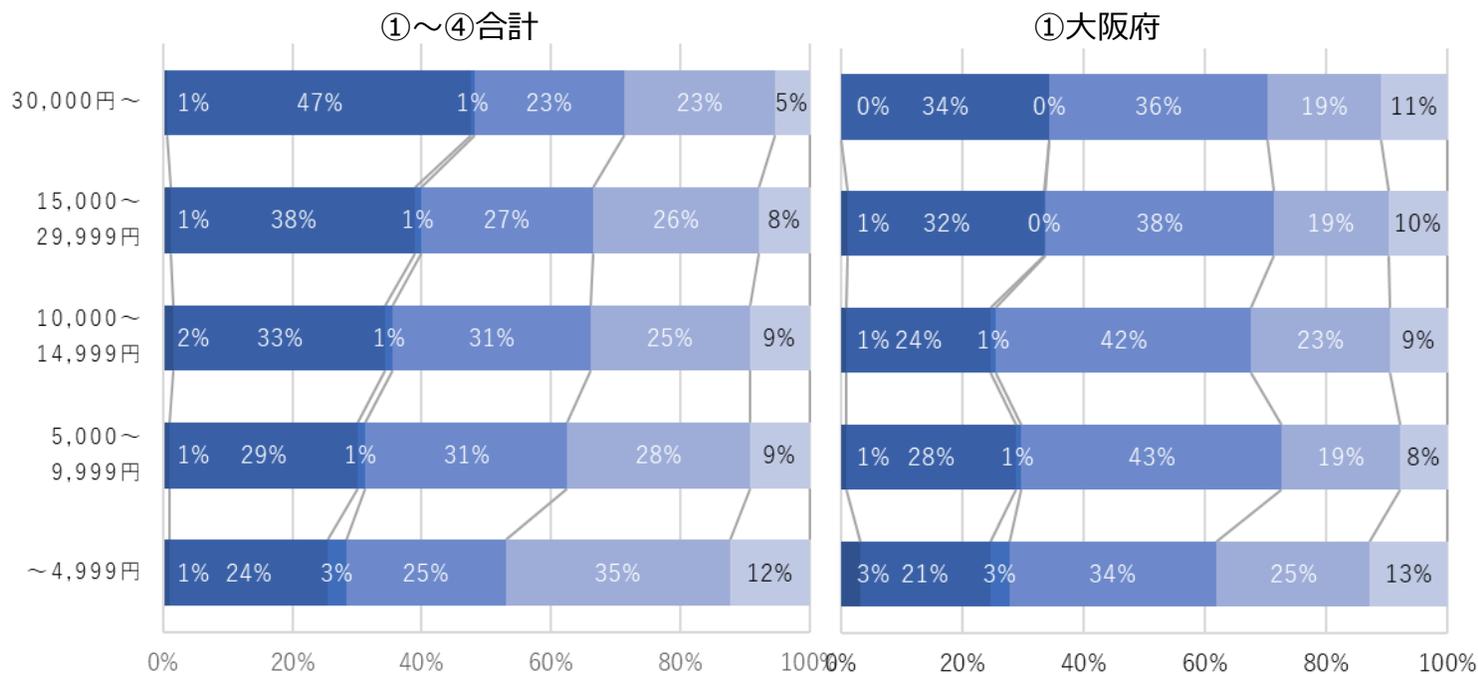
■他県比較 法人種別 (R3)

●法人種別

・事業所数割合



・工賃平均額別事業所数割合



- ・大阪府は、社会福祉法人の割合（27%）が他県に比べて低い
- ・大阪府は、営利法人の割合（41%）と他県に比べて高い
- ・調査県全体では、高工賃事業所は社会福祉法人の割合が高く、低工賃事業所は営利法人とNPO法人の割合が高い傾向
- ・大阪府では、法人種別と工賃平均額に明確な傾向はない

■事業所アンケート

■府内事業所 アンケート (R4)

1. 調査概要

令和4年度工賃実績調査時に、工賃向上に関するアンケートを実施

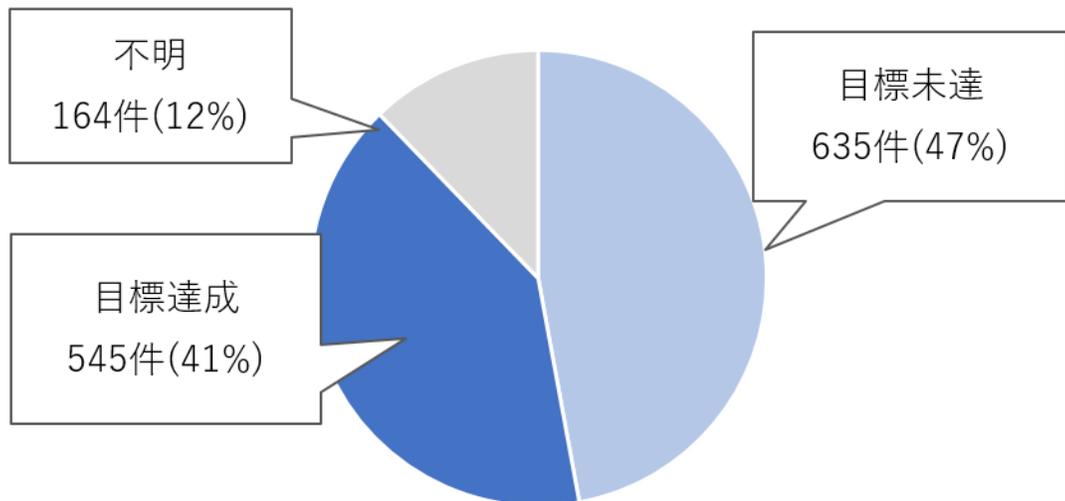
<対象> 令和5年4月1日時点で廃止となっていない府内就労継続支援B型事業所

報告事業所数	対象事業所数	回答率
1,348	1,497	90.0%

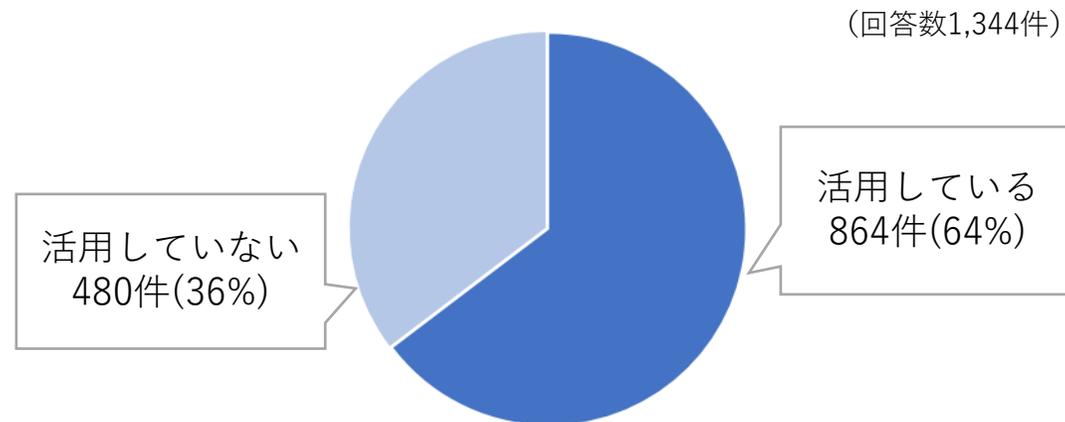
2. 回答の内訳

(1) 目標と実績

令和4年度の工賃実績額は工賃向上計画（工賃引上げシート）の目標額を達成していますか (回答数1,344件)

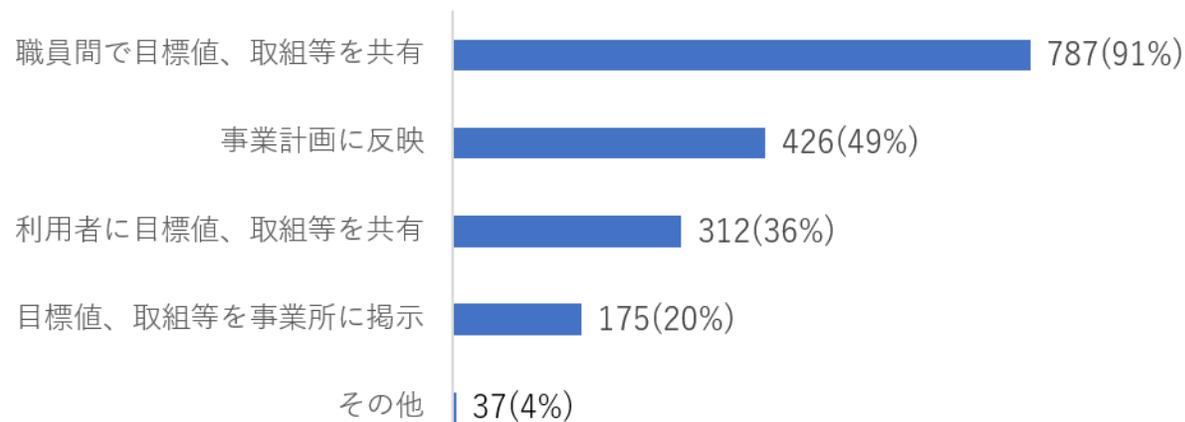


(2) 工賃向上計画の活用状況



(2) - 2 活用方法

※複数選択可 (回答数864件)



活用方法その他 (自由記載)

- ・法人総会で年1回共有
- ・法人内の他事業所の授産収入・月額平均を一緒に掲示
- ・毎日の利用者終礼時に今日の売上を共有
- ・就労部や管理者ミーティングで売上を共有

■府内事業所 報酬区分と工賃（R4）

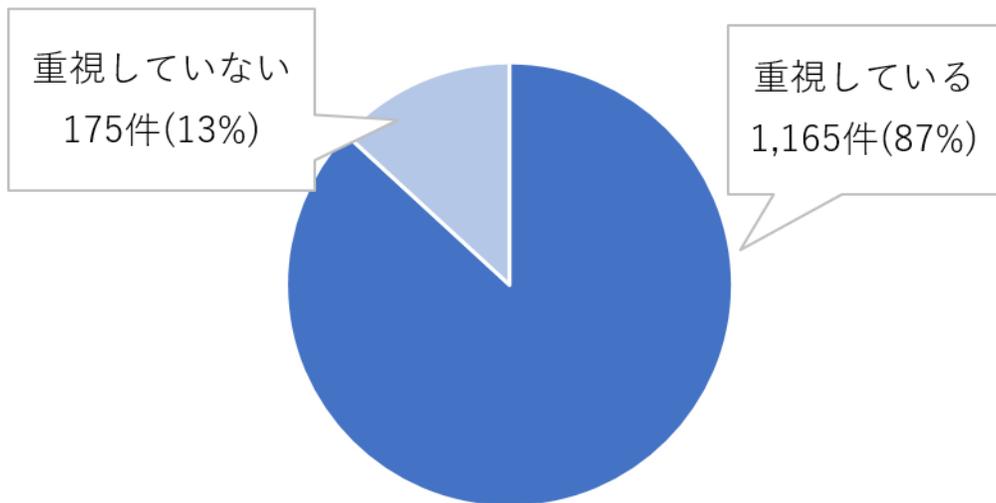
（3）令和5年度の報酬区分を教えてください。

報酬区分		事業所数	事業所数割合	月額工賃平均
平均工賃月額に応じた報酬体系 1,299事業所（97%）	（一）4.5万円以上	29	2%	49,156
	（二）3.5万円以上4.5万円未満	24	2%	36,885
	（三）3万円以上3.5万円未満	26	2%	29,248
	（四）2.5万円以上3万円未満	57	4%	25,006
	（五）2万円以上2.5万円未満	102	8%	20,960
	（六）1.5万円以上2万円未満	204	15%	15,701
	（七）1万円以上1.5万円未満	459	34%	11,266
	（八）1万円未満	398	30%	6,662
「利用者の就労や生産活動等への参加等」をもって一律に評価する報酬体系 38事業所（3%）		38	3%	6,231
計		1337	100%	13,689

【令和4年度大阪府工賃実績調査：報酬区分と月額工賃平均額（N=1337）】

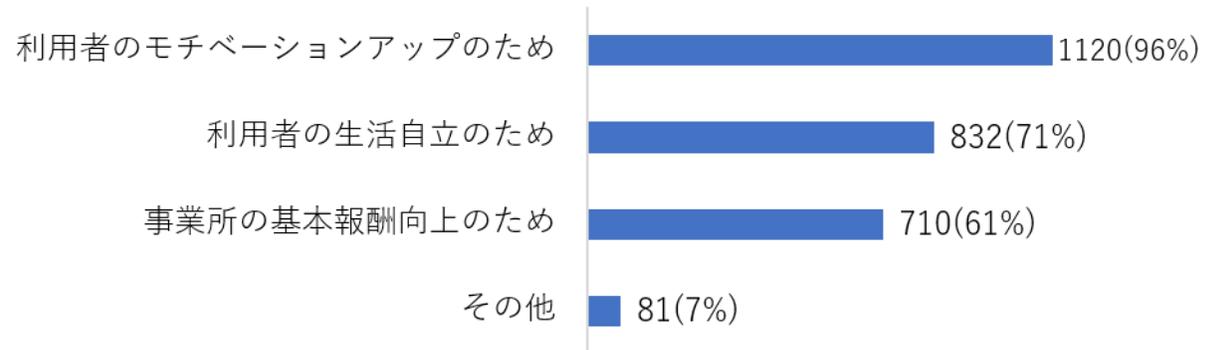
■ 府内事業所 アンケート 2. 回答の内訳

(4) 事業所として、「工賃向上」を重視していますか。
(回答数1,340件)



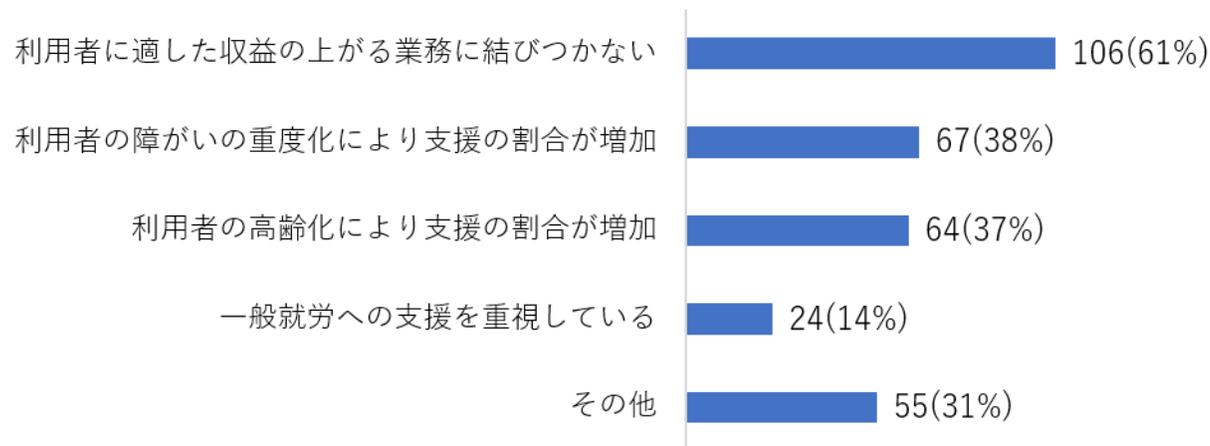
(4) - 1 重視する理由

※複数回答可 (回答数1,165件)



(4) - 2 重視しない理由

※複数回答可 (回答数175件)



2 (4) - 1 工賃向上を重視する理由 (1165件、87%) 自由記述

利用者確保のため

- 他事業所と兼用される利用者が多く、他事業所との差別化を図るため
- 急激に増えてきたB型事業所に対して優位性をとるため

利用者の成長・支援のため

- 工賃向上=地域社会との関係が広がり就職に結びついたり可能性が広がるため
- 就労移行・就労支援A型へ移行するまたは一般就労を目指すための基準の見える化のため
- 利用者の働く楽しさとその意欲の向上を図るため

職員のモチベーション向上

- 職員のアイデアと寄り添う気持ちを育て、やる気に繋がるため
- 利用者の生活レベルが向上すると、職員が笑顔になり、職員のモチベーションに繋がる

地域の意識啓発

- 一般の労働者と障がい者が同等の賃金を受け取ることはほとんどない、できないという差別観を解消するため
- 取引先に対し障がい者に対する意識改革をもたらす

■府内事業所 アンケート

2 (4) - 2 工賃向上を重視しない理由 (175件、13%) 自由記述

工賃向上よりも支援を重視

- 利用者自身の得意なことや楽しいことを作業として取り入れているため
- 日中プログラム活動を重視
- 不登校、ひきこもりの方など、ゆっくりステップアップしていくことを重視しているため
- 利用者の高齢化や症状による能力の低下に対し、できていなくてもやりきることによって達成感を得てもらうことや、役割がある、必要とされていると感じてもらうことに重きを置いているため
- スピードアップや生産性、効率を意識していただいた際に、作業の丁寧さに欠け、ミスが多くでてしまう

利用者のニーズがない

- 工賃よりも、日常生活のリズムを整えるために来られる方が大半
- 生活保護を受給している利用者の割合が高く、工賃を上げて手取りが変わらないため通所日数を減少させる方もいる
- 高工賃よりも、作業をせずに日中活動のひとつとして安らげる事業所が良いと思われる利用者さんが多い

利用時間が短い

- 1か月あたりの通所日数が数日だけの利用者が多数いる

事業所の体制

- 職員の離職などもあり、体制的に落ち着かないため
- 利用者が少なく、作業とのバランスがとれていないため

その他

- 新型コロナウイルスの影響
- ウクライナ情勢による物価の高騰

■まとめ

●全国・他県比較からわかる大阪府の特徴

- ・事業所数伸び率が高い
 - 新規参入の事業所が多い
 - 職歴の浅い支援員が多い
- ・精神障害者比率が高い
 - 利用日数・時間の長さにも影響か
- ・工賃が低い事業所、利用時間が短い事業所が多い
- ・利用人数が少ない事業所が多い
(定員、定員充足率、支払延べ人数いずれも少ない)

●事業所アンケートまとめ

- ・工賃向上を重視しない13% (居場所、支援重視)
 - 報酬区分 (3%) との乖離あり
- ・事業所急増、定員未達
 - 利用者取り合いも生じている
- ・複数事業所の兼用、利用日数・時間が短い
 - 工賃向上・スキル向上に結びつかない

●今後の取組についての方向性

- ・府平均以下工賃の事業所に対する工賃向上の底上げ支援 (付加価値向上、高単価受注促進など)
- ・府平均以上工賃事業所に対する情報提供の充実
- ・新規参入事業所、支援員に対する工賃向上の取組みの理解促進
- ・工賃向上を重視しないB型事業所についての理解と支援

●具体的な取組

- ・工賃向上計画の提出・活用の促進
- ・事業所ニーズに応じた研修、訪問支援の実施 (経営力、技術力、法令対応、支援スキル等)
- ・情報発信の充実 好事例紹介
- ・共同受注窓口、優先調達の促進
- ・製品 (こさえたん) 認知度向上、販路拡大